

令和 元 年度

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

宇 都 宮 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

1	令和元年度宇都宮市下水道事業決算報告書	1
2	令和元年度宇都宮市下水道事業損益計算書	5
3	令和元年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書	7
4	令和元年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
5	令和元年度宇都宮市下水道事業貸借対照表	9
6	注記	11

1 令和元年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	13,702,213,000	△ 705,542,000	0
第1項 営業収益	11,344,035,000	△ 712,332,000	0
第2項 営業外収益	2,358,174,000	△ 35,596,000	0
第3項 特別利益	4,000	42,386,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費	12,779,160,000	12,735,000	0	0	0
第1項 営業費用	11,608,727,000	△ 88,918,000	0	0	0
第2項 営業外費用	1,145,251,000	101,653,000	0	0	0
第3項 特別損失	5,182,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 12,996,671,000	円 13,057,332,319	円 60,661,319	
円 10,631,703,000	円 10,685,280,397	円 53,577,397	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 633,880,704円)
円 2,322,578,000	円 2,325,569,192	円 2,991,192	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 1,773,060円)
円 42,390,000	円 46,482,730	円 4,092,730	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 125,419円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 12,791,895,000	円 0	円 12,791,895,000	円 12,585,813,393	円 0	円 206,081,607	
円 11,519,809,000	円 0	円 11,519,809,000	円 11,340,533,583	円 0	円 179,275,417	(うち、仮払消費税及び仮払地方消費税 376,342,606円)
円 1,246,904,000	円 0	円 1,246,904,000	円 1,241,532,343	円 0	円 5,371,657	(うち、消費税及び地方消費税納付額 127,182,200円)
円 5,182,000	円 0	円 5,182,000	円 3,747,467	円 0	円 1,434,533	(うち、仮払消費税及び仮払地方消費税 223,542円)
円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	4,997,134,000	△ 507,544,000	4,489,590,000	608,637,778
第1項 企業債	2,250,900,000	△ 311,500,000	1,939,400,000	333,800,000
第2項 国庫補助金	1,450,310,000	△ 36,597,000	1,413,713,000	260,989,400
第3項 出資金	848,643,000	△ 106,175,000	742,468,000	0
第4項 他会計負担金	251,086,000	△ 6,441,000	244,645,000	0
第5項 工事負担金	169,959,000	△ 46,831,000	123,128,000	13,848,378
第6項 受益者負担金	26,197,000	0	26,197,000	0
第7項 固定資産売却代金	39,000	0	39,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	10,869,090,000	△ 671,118,000	0	10,197,972,000	830,581,680	0
第1項 建設改良費	5,456,232,000	△ 671,118,000	0	4,785,114,000	830,581,680	0
第2項 企業債償還金	5,412,458,000	0	0	5,412,458,000	0	0
第3項 その他資本的支出	400,000	0	0	400,000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,324,140,544 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	159,634,633 円
(2) 過年度繰越工事資金	49,900,000 円
(3) 減債積立金取り崩し額	1,359,594,743 円
(4) 過年度分損益勘定留保資金	172,043,902 円
(5) 当年度分損益勘定留保資金	3,582,967,266 円
計	5,324,140,544 円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	5,098,227,778	3,442,633,647	△ 1,655,594,131	
0	2,273,200,000	1,452,300,000	△ 820,900,000	
0	1,674,702,400	998,458,400	△ 676,244,000	
0	742,468,000	704,459,875	△ 38,008,125	
0	244,645,000	242,675,798	△ 1,969,202	
0	136,976,378	18,602,994	△ 118,373,384	
0	26,197,000	24,329,890	△ 1,867,110	
0	39,000	1,806,690	1,767,690	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
11,028,553,680	8,766,774,191	2,006,985,600	0	2,006,985,600	254,793,889	
5,615,695,680	3,354,316,276	2,006,985,600	0	2,006,985,600	254,393,804	(うち、仮払消費税 及び仮払地方消費税 254,922,644円)
5,412,458,000	5,412,457,915	0	0	0	85	
400,000	0	0	0	0	400,000	

2 建設改良費(公共下水道建設費、特定環境保全公共下水道建設費、施設改良費、災害復旧費)の翌年度繰越額 2,006,985,600 円は、次のとおり財源として充当する。

(1) 公共下水道建設費	(3) 施設改良費
未借入企業債 602,750,000 円	未借入企業債 95,600,000 円
国庫補助金 447,015,000 円	国庫補助金 106,320,000 円
当年度分損益勘定留保資金 217,839,400 円	工事負担金 108,909,475 円
	当年度分損益勘定留保資金 253,296,725 円
(2) 特定環境保全公共下水道建設費	(4) 災害復旧費
未借入企業債 46,300,000 円	未借入企業債 19,200,000 円
国庫補助金 20,815,000 円	国庫補助金 38,556,602 円
当年度分損益勘定留保資金 50,334,000 円	当年度分損益勘定留保資金 49,398 円

2 令和元年度宇都宮市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	7,350,367,750		
	(2) 他会計負担金	2,477,626,396		
	(3) 国庫補助金	16,130,960		
	(4) 売電事業収益	108,874,272		
	(5) その他の営業収益	98,400,315	10,051,399,693	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	565,555,150		
	(2) ポンプ場費	396,092,530		
	(3) 処理場費	2,422,116,969		
	(4) 水質規制費	9,179,602		
	(5) 普及指導費	22,503,032		
	(6) 流域下水道費	364,776,496		
	(7) 業務費	406,753,402		
	(8) 総係費	320,548,426		
	(9) 売電事業費	49,923,997		
	(10) 減価償却費	6,397,077,228		
	(11) 資産減耗費	9,664,144	10,964,190,976	
	営業損失			912,791,283
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	617,916		
	(2) 長期前受金戻入	2,302,840,951		
	(3) 雑収益	20,337,362	2,323,796,229	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,111,906,003		
	(2) 雑支出	30,548,445	1,142,454,448	1,181,341,781
	経常利益			268,550,498
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,007,556		
	(2) 過年度損益修正益	366,341		
	(3) 引当金戻入	44,141,014		
	(4) その他特別利益	842,400	46,357,311	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	726,710		
	(2) 過年度損益修正損	2,797,215	3,523,925	42,833,386
	当年度純利益			311,383,884
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,359,594,743
	当年度未処分利益剰余金			1,670,978,627

3 令和元年度宇都宮市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	資 本 剰 余 金		
	資本金	受贈財産評価額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	55,226,927,715	180,876,435	40,432,461	221,308,896
前年度処分額	1,180,965,956	0	0	0
議会の議決による処分額	1,180,965,956	0	0	0
資本金への組入れ	1,180,965,956	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	56,407,893,671	180,876,435	40,432,461	221,308,896
当年度変動額	704,459,875	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	704,459,875	0	0	0
受贈財産	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	57,112,353,546	180,876,435	40,432,461	221,308,896

4 令和元年度宇都宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	57,112,353,546	221,308,896	1,670,978,627
議会の議決による処分額	1,359,594,743	0	△ 1,670,978,627
資本金への組入れ	1,359,594,743	0	△ 1,359,594,743
減債積立金への積立	0	0	△ 311,383,884
処分後残高	58,471,948,289	221,308,896	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
1,359,594,743	299,669,026	2,150,290,122	3,809,553,891	59,257,790,502
969,324,166	0	△ 2,150,290,122	△ 1,180,965,956	0
969,324,166	0	△ 2,150,290,122	△ 1,180,965,956	0
0	0	△ 1,180,965,956	△ 1,180,965,956	0
969,324,166	0	△ 969,324,166	0	0
2,328,918,909	299,669,026	(繰越利益剰余金) 0	2,628,587,935	59,257,790,502
△ 1,359,594,743	0	1,670,978,627	311,383,884	1,015,843,759
△ 1,359,594,743	0	1,359,594,743	0	0
0	0	0	0	704,459,875
0	0	0	0	0
0	0	311,383,884	311,383,884	311,383,884
969,324,166	299,669,026	(当年度未処分利益剰余金) 1,670,978,627	2,939,971,819	60,273,634,261

5 令和元年度宇都宮市下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			6,033,860,243	
	ロ 建物	10,970,992,619			
	減価償却累計額	<u>△ 5,711,214,475</u>		5,259,778,144	
	ハ 構築物	233,005,893,770			
	減価償却累計額	<u>△ 93,863,033,930</u>		139,142,859,840	
	ニ 機械及び装置	39,823,171,009			
	減価償却累計額	<u>△ 25,474,203,383</u>		14,348,967,626	
	ホ 車両運搬具	17,100,372			
	減価償却累計額	<u>△ 6,372,008</u>		10,728,364	
	ヘ 工具、器具及び備品	30,483,981			
	減価償却累計額	<u>△ 21,591,262</u>		8,892,719	
	ト 建設仮勘定			<u>2,065,532,943</u>	
	有形固定資産合計				166,870,619,879
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権			<u>1,350,470,804</u>	
	無形固定資産合計				1,350,470,804
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資金			1,116,000	
	ロ その他投資			<u>151,890</u>	
	投資その他の資産合計				<u>1,267,890</u>
	固定資産合計				<u>168,222,358,573</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金			3,543,815,504	
	(2) 未収金		1,341,693,258		
	貸倒引当金		<u>△ 62,582,357</u>	1,279,110,901	
	(3) 前払金			271,260,000	
	(4) その他流動資産			<u>6,733,938</u>	
	流動資産合計				<u>5,100,920,343</u>
	資産合計				<u><u>173,323,278,916</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,137,991,367		
	企業債合計		44,137,991,367	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	640,055,503		
	引当金合計		640,055,503	
	固定負債合計			44,778,046,870
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,370,448,578		
	企業債合計		5,370,448,578	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	649,196,762		
	ロ その他未払金	1,307,590,946		
	ハ 未払消費税及び未払地方消費税	30,529,600		
	未払金合計		1,987,317,308	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	46,705,251		
	ロ 法定福利費引当金	8,887,338		
	引当金合計		55,592,589	
(4)	その他流動負債		18,542,653	
	流動負債合計			7,431,901,128
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	111,721,902,845		
	収益化累計額	△ 51,805,759,888	59,916,142,957	
(2)	建設仮勘定長期前受金		923,553,700	
	繰延収益合計			60,839,696,657
	負債合計			<u>113,049,644,655</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		57,112,353,546	
	資本金合計			57,112,353,546
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	180,876,435		
	ロ その他資本剰余金	40,432,461		
	資本剰余金合計		221,308,896	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	969,324,166		
	ロ 建設改良積立金	299,669,026		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,670,978,627		
	（うち当年度純利益）	(311,383,884)		
	（うちその他未処分利益剰余金変動額）	(1,359,594,743)		
	利益剰余金合計		2,939,971,819	
	剰余金合計			3,161,280,715
	資 本 合 計			<u>60,273,634,261</u>
	負債資本合計			<u>173,323,278,916</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受贈した管渠等の評価額は236,822,489円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は534,360,066円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として41,204,721円を支給することとなったため、退職給付引当金41,204,721円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として48,328,658円を支給することとなったため、賞与引当金48,328,658円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,001,239円を支出することとなったため、法定福利費引当金9,001,239円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、平成26年度下水道使用料並びに平成30年度に係る受益者負担金の不納欠損処理のため、貸倒引当金7,116,868円を取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,768,869円
1年超	35,211,602円
計	50,980,471円